

活力ある多様な地域社会の実現に向けて

令和5年11月28日

鈴木（淳）議員提出資料

活力ある多様な地域社会の実現に向けた総務省の取組

- 人口減少、少子高齢化が進む中、活力ある多様な地域社会の実現のためには、**地域におけるDXの推進**が必要不可欠。
- 住民利便性向上に加え、業務改革による人的資源の最適配分で政策立案能力の向上を図る**自治体DX**、先進的なソリューションの実証等により地域課題解決を促進する**地域社会DX**を進めるとともに、これらを支える**体制・ヒト・インフラの整備**にも取り組む。

地域DXの推進

自治体DX

- 自治体DX推進計画の取組について、参考事例集を更新するとともに、自治体の取組の**進捗状況の「見える化」**を推進

フロントヤード改革

- 住民との接点の多様化・充実化、データ対応の徹底等
- **人口規模別の事例**の紹介等により、**横展開**を図る

【窓口のイメージ】



- 自宅**
 - ・スマートフォンで**オンライン申請**
 - ・来庁予約
- 近場**
 - ・郵便局・公民館等で**リモート相談**
 - ・オンライン申請を**サポート**

庁舎

- ・簡単な手続は**セルフ端末**で完了
- ・ライブイベント別等の**ワンストップ窓口**
- ・対面であっても**データ対応**を徹底
- ・分析データに基づく**業務改善・行政経営**
- ・記載台の削減等により個室ブースを設け**丁寧な相談対応**

バックヤード改革等

- **自治体情報システムの標準化・共通化**（原則、令和7年度末まで）**円滑かつ安全な移行**に向け、**必要経費に対する補助**などの移行支援
- **地方税以外の公金納付にeLTAXを幅広く活用可能**に（所要の立法措置を検討し、遅くとも令和8年9月までの開始を目指す）
- **自治体の情報セキュリティ対策の更なる充実を検討**
- 利活用しやすい**e-Statのデータ等の整備**、**データ利活用のノウハウ提供支援**により、データドリブンな行政経営を実現

マイナンバーカードの普及促進・利便性向上

- **福祉施設等への出張申請受付**の推進、**顔認証マイナンバーカード**の着実な運用開始、郵便局窓口の活用など、取得環境の整備を実施
- **証明書コンビニ交付、引越し手続オンラインサービス**等を推進
- **マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化**を推進

地域社会DX

- **デジタル実装による地域の課題解決に向けた伴走型支援**を実施

① **計画策定/推進体制構築支援**

好事例の創出・横展開

③ **地域のデジタル基盤の整備支援（補助）**

② **先進的ソリューションの実用化支援（実証）**

ローカル5G等を活用した社会実証や自動運転レベル4に必要な通信に係る検証

- **地域社会におけるデジタル基盤やデジタル人材を活用した産業振興、社会課題への対応**等、情報通信基盤と利活用の在り方を今後検討
- **自動運転・ドローンの社会実装**の推進（新東名高速道路等における自動運転レベル4の社会実装等にも資するデジタルインフラ整備を推進）
- **郵便局と地方公共団体等の地域の公的基盤が連携**して地域課題を解決するため、郵便局でのオンライン診療などの実証を実施し、横展開を促進

自治体におけるDX推進体制構築の促進

- 地域DXを全国津々浦々へ広げるため、**都道府県と市町村等が連携した推進体制の構築に向けた伴走支援等**を実施

デジタル人材の確保・育成の推進

- 自治体のデジタル人材育成等に係る**指針**を策定
- 自治体における**職員の育成、外部人材の確保**、**都道府県による市町村支援等**を促進
- 「CYDER」による**サイバーセキュリティ人材育成**

情報通信環境の整備

- 光ファイバ、5G等の**デジタルインフラ整備**、地域協議会等を通じたデジタル実装を推進
- 「**Beyond 5G（6G）**」の社会実装を目指し研究開発を推進

活力ある多様な地域社会の実現に向けた総務省の取組

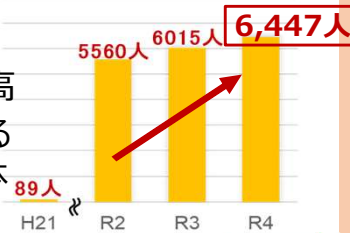
- 地域DXの推進と併せて、**地方への人の流れを創出・拡大**するとともに、創業支援等により**地域活性化を推進**することが重要。
- さらに、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、**消防防災力の拡充・強化**、**国土強靱化の推進**にも万全を期す。

地域で活躍する人材の充実・地域活性化

地方への人の流れの創出・拡大

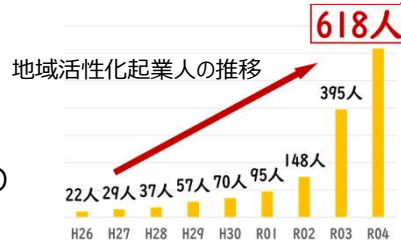
地域おこし協力隊の充実

- 令和4年度の隊員数は6,447人となり過去最高
- **令和8年度までに現役隊員を10,000人とする**目標に向けて、情報発信や隊員・受入自治体双方へのサポート等を強化



地域活性化起業人の拡充

- 企業等から自治体に人材を派遣する「**地域活性化起業人**」について、**三大都市圏の企業への周知広報**などの制度の更なる活用に向けた取組を強化



地域の経済循環の促進

ローカルスタートアップ支援制度の強化

- 「ローカル10,000プロジェクト」をはじめとした「**ローカルスタートアップ支援制度**」の強化により、事業の企画、立ち上げ、フォローアップなど、**事業の各段階に応じてきめ細かく支援**

テレワークの促進

- 地域における潜在労働力の掘り起こしや高度・専門人材の呼び込み等を図るため、**テレワークの一層の普及定着**を促進

地域の暮らしを守る取組

- 地域コミュニティを支える**地域運営組織への支援**を実施
- **自治体と郵便局が連携した地方活性化方策**について先進事例を周知

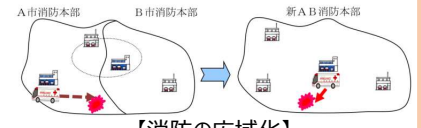
安全・安心な暮らしの実現

消防力の維持・強化

- 災害が激甚化・頻発化する中、**消防の広域化や指令センターの共同運用等**により、各消防本部の**消防力の維持・強化**を図ることが重要
- 広域化等を促進するための**優良事例の横展開**や**消防広域化推進アドバイザーの派遣等**に取り組む



【指令センター】



【消防の広域化】

緊急消防援助隊・常備消防の充実強化

- **緊急消防援助隊のDXや車両・資機材等の充実**、**消防防災施設の整備の促進等**を実施



【特別高度工作車】



【消防庁ヘリコプター】



【指揮支援体制の強化のための緊急消防援助隊へのDX資機材等配備（デジタル作戦卓等）】

消防団を中核とした地域防災力の向上

- 地域に多大な貢献をいただいている**消防団に対する感謝の気持ちを育むことが重要**
- **更なる入団促進を図るためのマニュアルの作成**や**優良事例の横展開・装備の充実等**に取り組む



【多機能消防車（消防団）】

非常時にも繋がる情報伝達手段の充実強化

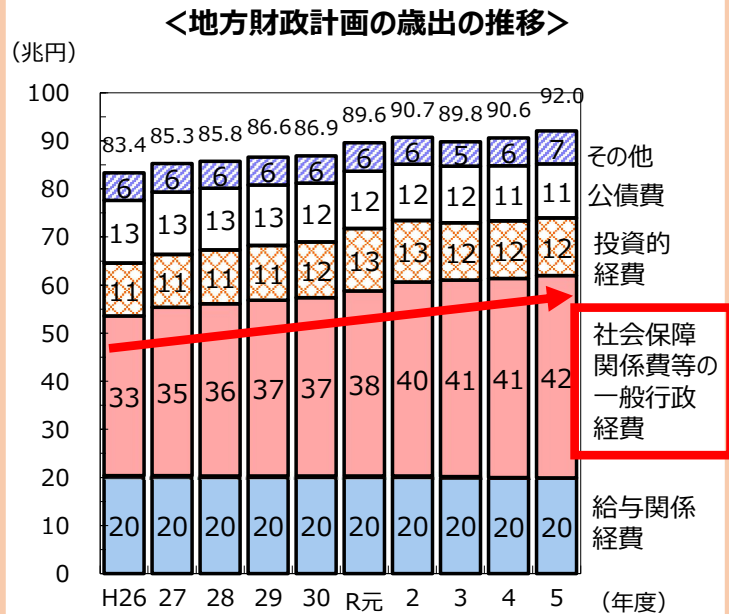
- 自然災害や通信障害等の**非常時における事業者間ローミングの導入**に向けた取組を推進
- **公共安全LTEの導入**の促進に向けた取組を実施
- **ケーブルテレビネットワークの光化等**による耐災害性強化を推進

持続可能な地方行財政基盤の確立

- 今後も、**社会保障関係費**や**人件費**の増加が見込まれる中で、自治体が、**こども・子育て政策の強化**等の重要課題に対応し、住民に身近な行政サービスを安定的に提供できるよう、自治体が自由に使える**一般財源総額を適切に確保**することが重要。
- その中でも、**地方交付税について**、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、**総額を適切に確保**するとともに、**臨時財政対策債の発行を抑制**することが必要。
→ **所得税減税に伴う地方交付税の減収**について、地方の財政運営に支障が生じないよう、適切に対応。

一般財源総額の確保

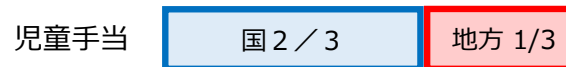
- 増え続ける**社会保障関係費に対する地方財源の確保**



- こども未来戦略方針等を踏まえた**こども・子育て政策の強化**について、**自治体独自の取組も含めた地方財源の確保**

＜こども未来戦略方針に基づき拡充される施策＞

【経済的支援（現金給付）】



【サービス（現物給付）】

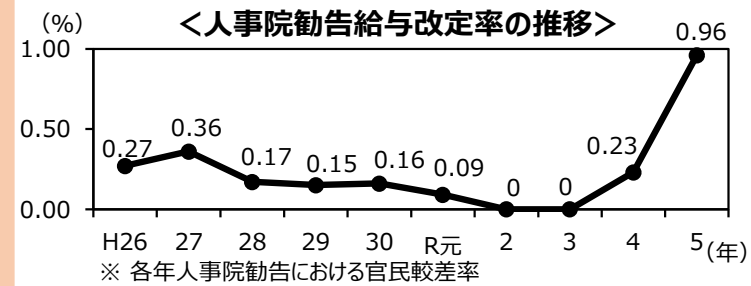
保育所・幼稚園等（施設型給付費）



＜自治体が独自に実施している主なこども・子育て施策＞

- ・子育てしやすい環境の整備（職場環境整備等）
- ・ひとり親家庭への支援
- ・産前・産後ケアや伴走型支援の充実

- **人事委員会勧告**や**会計年度任用職員への勤勉手当支給**等に伴う**人件費の増加に対する地方財源の確保**



＜国と地方の人件費の状況＞

	公務員数	人件費	一般歳出に占める割合
国	58万人	5.3兆円	7.2%
地方	232万人	19.9兆円	26.0%

- ※ 公務員数は令和5年度末定員(国)、令和5年度地方財政計画(地方)
- ※ 人件費は令和5年度予算(国)、令和5年度地方財政計画(地方)
- ※ 国の人件費は議員歳費や義務教育国庫負担金等を除く

自治体の財政マネジメントの強化

- **公共施設等総合管理計画**について、国のインフラ長寿命化計画の見直しと歩調を合わせ、個別施設計画の内容等を踏まえた、**令和5年度までの見直し**を推進
- 各公営企業の「**経営戦略**」について、人口減少や物価高騰等の経営環境の変化に対応する観点から、**令和7年度までの改定**を推進
※ **公立病院**については、昨年3月に策定したガイドラインを踏まえ、自治体における**令和5年度までの公立病院経営強化プランの策定**を推進
- 上記の取組をはじめ自治体・公営企業の経営・財務マネジメントを幅広く強化するため、**専門アドバイザーを派遣**（R5年度実績：857団体・事業（R5.10末時点））